

政策分野4 市民生活とコミュニティ

～住民同士がつながり，おもしろい， 地域のみんなで築くくらしやすいまちをめざす～

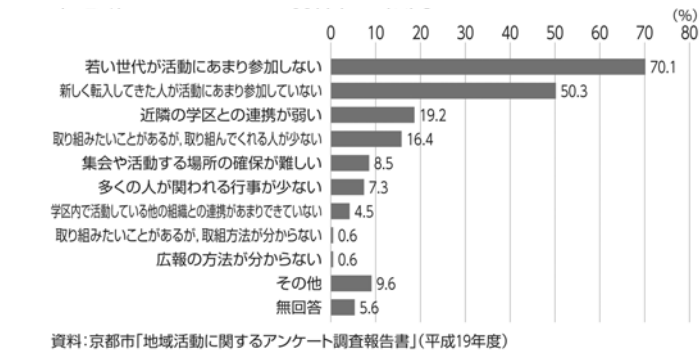
基本方針

市民生活におけるさまざまな課題を地域で解決するため，京都最大の社会資本である地域コミュニティの活性化を図り，住民が主体的に課題に取り組むとともに，行政がパートナーシップの関係に基づいて支援を行い，地域のみんなで築くくらしやすいまちづくりを進める。

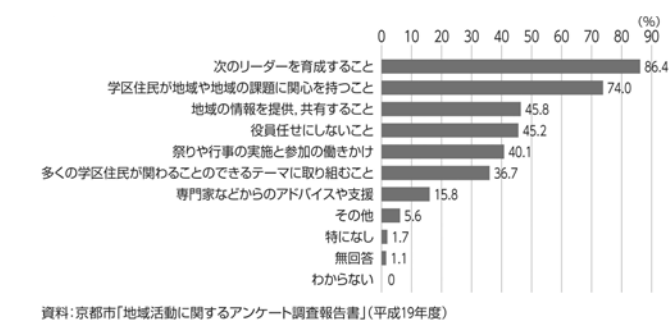
現状・課題

- 京都市は市域が広く，中心部の市街地から周辺部の農村地帯や山間地域まで，地域の成り立ちや特性はさまざまである。
- 多くの地域では，住民自治の伝統や支え合いの精神が息づき，町内会・自治会，学区自治連合会，各種団体といった地域組織が中心となり，交流行事や安心・安全の取組など，さまざまな地域活動に取り組んでいるが，近年はひととひとのつながりが希薄になり，地域組織の加入率も低下していると言われている。
- 少子化や職住分離などによる若年層の減少・流離，単身世帯の増加などにより，地域コミュニティの空洞化や担い手の減少が進んでいる。
- 一方で，「おやじの会」や「学校運営協議会」など，子どもを核として取り組む，学校を中心としたコミュニティ活動が盛んになっている。
- 地域で活動するNPOや各種ボランティア団体等による公益活動も活発になってきている。
- 都心部を中心にマンション等の集合住宅が増えてきているが，地域のひとからどのようなひとが住んでいるのかわかりにくく，交流や連携が難しい状況もある。
- 行政は，地域組織と連携を図る一方で，市政のなかで，地域組織と明確なパートナーシップの関係を結ぶことが必要である。

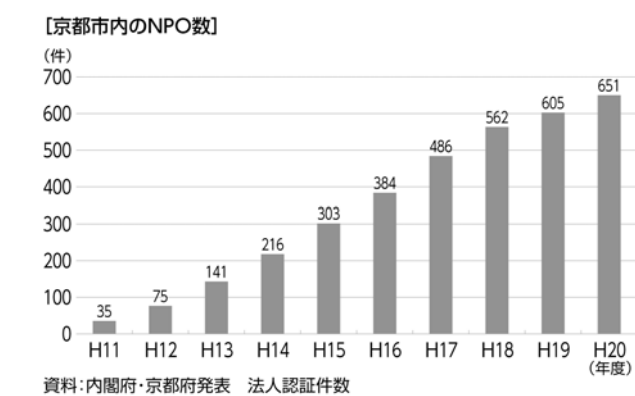
◆地域コミュニティに弱体化の傾向がみられる



◆地域組織の役員の担い手が不足している



◆NPO 法人の活動は活発化している



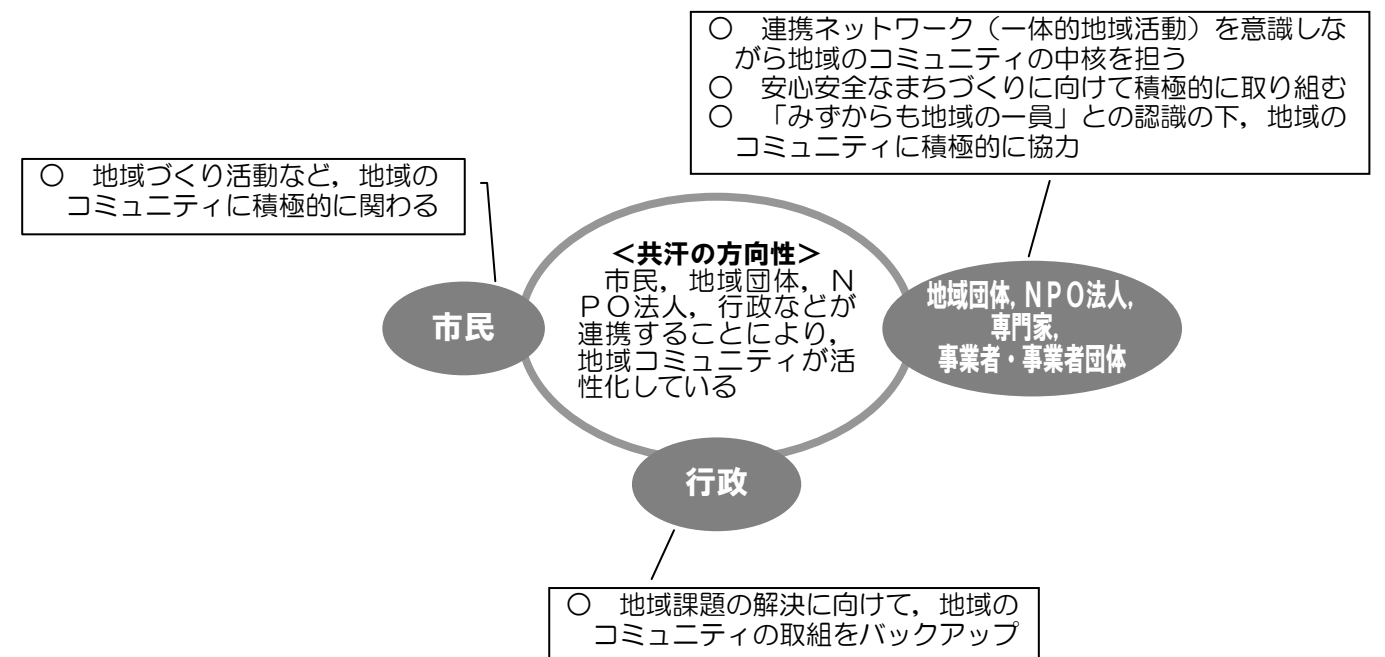
みんなめざす10年後の姿

- 1 地域のだれもが気軽に参加し，支え合うコミュニティができている
地域のだれもが気軽に参加し，お互いが支え合い，安心してくらすことができるコミュニティ(居場所)ができている。
- 2 地域の課題に主体的に取り組める地域組織ができている
地域のさまざまな課題に対して，住民が関心を持って参加し，自立して，学校をはじめ関係機関と連携しながら主体的に取り組める地域の組織ができている。
- 3 自分たちの地域の課題を把握し，解決に取り組んでいる
地域コミュニティが，環境や子育て，青少年の育成など，自分たちの地域の課題を把握し，解決に向けて取り組んでいる。
- 4 地域コミュニティと行政とのパートナーシップが深化している
地域コミュニティによる，身近な課題の解決に向けた主体的な取組を，まちづくりアドバイザーによる助言等により行政が支援するというパートナーシップが深化している。
- 5 さまざまな分野の市民活動団体が地域と連携して活動している
NPOやボランティア組織などさまざまな分野ごとの市民活動団体が，市民活動総合センターやまちづくりアドバイザーによる支援等により，町内会・自治会等の地域組織と連携して活動している。

<参考>政策指標例

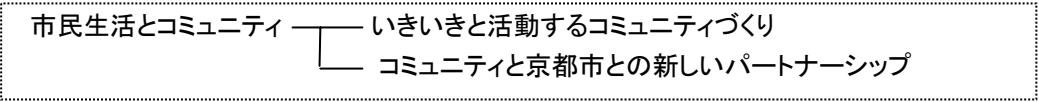
- ◆ 自治会加入率 69.8%(H22) → 80.0%
- ◆ NPO法人数 651 団体(H20) → 1200 団体

市民と行政の役割分担と共汗



推進施策

施策の体系



1 いきいきと活動するコミュニティづくり

地域の安心安全をはじめ、住みよいまちづくりの基本となる地域コミュニティの活性化に向けて、地域コミュニティが自主的に行う加入率向上や担い手づくりのために行う活動など、円滑な運営のために行う取組や新たなコミュニティづくりに対し、地域におけるさまざまな居場所づくりをはじめとした支援を行う。

また、マンション等集合住宅の住民と地域コミュニティとの交流を図るための支援を行う。

2 コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ

自主的に「地域のことは地域で守る」「地域のことは地域で決める」ために取り組む地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップを確立し、地域コミュニティの活動を活性化するため、NPOや市民活動団体をはじめとする関係機関との連携を図るなど、地域コミュニティの活動に対する支援を行う。

また、NPO、ボランティア団体等、市民活動団体の活動に対しても、情報収集・提供、相談、育成、交流・連携など、一層の支援を行っていく。

関連する分野別計画 なし